

学生の確保の見通し等を記載した書類

《 目 次 》

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

① 学生確保の見通し

ア 定員充足の見込み・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要・・・・・・・・ 1

② 学生確保に向けた具体的な取組状況・・・・・・・・・・・・ 3

(2) 人材需要の動向等社会の要請

① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）・・ 6

② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

学生の確保の見通し等を記載した書類

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

①学生の確保の見通し

ア 定員充足の見込み

今回の収容定員（入学定員）の変更は、既設の学部・学科の入学定員を現状の入学者実績数に近づくように増員を行うが、教育研究活動の質的低下を招くことがないように、最小限の増員に留めるものである。すなわち、大学全体の入学定員を平成 31（2019）年度の 1,395 名に対し、平成 32（2020）年度以降は 1,450 名へと、大学全体で入学定員を 55 名（3.9%）増員する。

本学の入学志願状況について、平成 26（2014）年度から平成 30（2018）年度までの過去 5 年間の入学試験における本学全体の総志願者数は平均で約 1 万 4 千人であり、志願倍率の平均は 10.1 倍となっている【資料 1】。また、平成 30（2018）年度入試における本学全体の志願倍率は 9.2 倍、入学定員充足率は 1.06 倍であったが、日本私立学校振興・共済事業団が発表した「平成 30（2018）年度私立大学・短期大学等入学志願動向」によると、入学定員が 1,000 人以上 1,500 人未満の大学の平均志願倍率は 6.32 倍、定員充足率は 1.04 倍（104.31%）となっており、本学はいずれも上回る結果となった【資料 2】。

このように本学の入学志願状況は堅調であり、入学定員の充足状況も安定していることから、教育研究活動のさらなる充実・発展を図り、学生募集活動への努力を継続することで、今後も適切な入学者選抜に必要な志願者数を維持し、収容定員変更後も入学定員を十分確保できるものと考えている。

イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

①学科毎の入学志願状況推移

「過去 5 年間の志願者数等の状況」により、学科別に過去 5 年間の志願者数及び志願倍率の推移を見ると、大学全体の数値に比べて変動幅が大きくなっている学科もあるが、今回収容定員を変更する各学科の過去 5 年間の志願倍率は、平均すると 10.0 倍を超えている【資料 1】。今後も従来同様に適切な入学者選抜を実施することで、適正な定員の確保及び入学者の学力水準の維持を両立することができるものと考えている。

今回収容定員を変更する各学科の入学志願状況の推移は、以下のとおりである。

学芸学部メディア創造学科

学芸学部メディア創造学科（平成 30 年度情報メディア学科より学科名称変更）の入学志願状況は、入学定員 120 名に対し、過去 5 年間の平均値で志願者数 1,056 名、志願倍率 8.8 倍、入学者数 130 名、入学定員充足率 1.08 倍である。いずれの年度においても高い志願倍率を維持しており、入学定員の充足も堅調である。平成 30（2018）年度

入試では志願者数が 913 名、志願倍率が 7.6 倍と過去 5 年間の平均値を下回ったが、入学定員の充足に影響を与えるものではなく、これまでも安定的に学生を確保しているため、メディア創造学科の入学定員を 120 名から 125 名に増員した場合でも、十分に入学定員の充足が可能であると判断している。

学芸学部国際教養学科

学芸学部国際教養学科の入学志願状況は、入学定員 80 名に対し、過去 5 年間の平均値で志願者数 757 名、志願倍率 9.5 倍、入学者数 88 名、入学定員充足率 1.10 倍である。過去 5 年間では、志願者数、志願倍率が漸減傾向にあるが、過去 5 年間で最も少なかった平成 28 (2016) 年度入試においても入学定員の 7.5 倍の 603 名の志願者があり、適切な入学者選抜を行うために必要な志願者数は維持されていると考えている。そのため、国際教養学科の入学定員を 80 名から 85 名に増員した場合でも、これまでの志願者数及び入学者数の実績から十分に入学定員の充足が可能であると判断している。

現代社会学部社会システム学科

現代社会学部社会システム学科の入学志願状況は、入学定員 300 名に対し、過去 5 年間の平均値で志願者数 2,646 名、志願倍率 8.8 倍、入学者数 328 名、入学定員充足率 1.09 倍である。過去 5 年間では志願者数が隔年で増減を繰り返しているが、約 2,200 名～約 3,000 名の志願者があり、入学定員充足状況も良好である。そのため、社会システム学科の入学定員を 300 名から 310 名に増員した場合でも、十分に入学定員の充足が可能であると判断している。

薬学部医療薬学科

薬学部医療薬学科の入学志願状況は、入学定員 120 名に対し、過去 5 年間の平均値で志願者数 1,436 名、志願倍率 12.0 倍、入学者数 127 名、入学定員充足率 1.06 倍であり、全ての年度で志願倍率が 10.0 倍を超える高い水準で入学者選抜を実施している。平成 27 (2015) 年度入試では前年度の入学者数が予想よりも多かったため、合格者数を絞った結果、入学定員を下回る入学者数となったが、他の年度では安定的に入学者を確保している。そのため、医療薬学科の入学定員を 120 名から 125 名に増員した場合でも、十分に入学定員の充足が可能であると判断している。

看護学部看護学科

看護学部看護学科の入学志願状況は、入学定員 80 名に対し、過去 4 年間 (2015 年 4 月開設のため) の平均値で志願者数 1,764 名、志願倍率 22.0 倍、入学者数 82 名、入学定員充足率 1.02 倍となっている。全ての年度で志願倍率が 20.0 倍を超えており、極めて高い倍率での入学者選抜を実施している。開設 2 年目の平成 28 (2016) 年度には入学手続者の入学辞退数の見当が外れ、定員を下回る入学者数となったが、4 年間の平均入学者数は 82 名であり、安定的に学生を確保している。そのため、看護学科の入学定

員を 80 名から 90 名に増員した場合でも、十分に入学定員の充足が可能であると判断している。

表象文化学部英語英文学科

表象文化学部英語英文学科の入学志願状況は、入学定員 145 名（平成 26（2014）年度までは 160 名、平成 27（2015）年度以降は 145 名）に対して、過去 5 年間の平均値で志願者数 1,237 名、志願倍率 8.3 倍、入学者数 165 名、入学定員充足率 1.11 倍となっている。入学定員を変更した平成 27（2015）年度以降も志願倍率が 7.1 倍から 8.3 倍の間で推移し、志願状況は堅調であり、安定的に入学定員を充足している。そのため、英語英文学科の入学定員を 145 名から 150 名に増員した場合でも、十分に入学定員の充足が可能であると判断している。

生活科学部人間生活学科

生活科学部人間生活学科の入学志願状況は、入学定員 80 名に対して、過去 5 年間の平均値で志願者数 833 名、志願倍率 10.4 倍、入学者数 91 名、入学定員充足率 1.13 倍である。志願状況は極めて堅調であり、安定的に入学定員を充足している。そのため、人間生活学科の入学定員を 80 名から 90 名に増員した場合でも、これまでの志願者数及び入学者数の実績から十分に定員の充足が可能であると判断している。

生活科学部食物栄養科学科食物科学専攻

生活科学部食物栄養科学科食物科学専攻の入学志願状況は、入学定員 55 名に対して、過去 5 年間の平均で志願者数 630 名、志願倍率 11.5 倍、入学者数 63 名、入学定員充足率 1.15 倍と高い水準で入学者選抜を実施している。平成 30（2018）年度入試では、5 年間の中で最も志願者数及び合格者が少なくなったが、入学定員充足率では高い充足率となった。そのため、食物栄養科学科食物科学専攻の入学定員を 55 名から 60 名に増員した場合でも、これまでの志願者数及び入学者数の実績から十分に定員の充足が可能であると判断している。

上記のように今回収容定員を変更する各学科の入学志願状況は極めて良好であり、多数の学科で過去 5 年間の志願倍率の平均が 10.0 倍を超えている。そのため、収容定員変更後も各学科の入学定員充足は十分可能であると考えている。

②学生確保に向けた具体的な取組状況

ア 入学試験制度に関する取組み

①多様な入試方式の実施

本学の入学試験は、大別すると推薦入試、一般入試、大学入試センター試験を利用する入試、その他の入試と区分することができる。まず、推薦入試では、公募制推薦入試

である推薦入試S、同窓・校友の子女を対象とした推薦入試C、音楽学科の実技を伴う専願の推薦入試である推薦入試M、国際教養学科の英語外部試験のスコアや資格の保有者を対象とした専願の推薦入試L、本学の指定する高等学校からの推薦に基づく推薦入試B等、様々な方式による推薦入試を実施している。

次に、一般入試については前期日程と後期日程を実施しており、前期日程では3教科入試及び2教科入試を行っており（ただし、医療薬学科と食物栄養科学科は3教科入試のみ）、後期日程では2教科入試のみである。また、音楽学科では音楽実技方式による入試を実施している。

さらに、大学入試センター試験を利用する入試についても一般入試同様に前期と後期の二つの日程で学生募集を行っており、前期では3教科型と5教科型の二つの方式で入試を実施し、後期では3教科型のみ実施している（ただし、医療薬学科と看護学科は前期の3教科型のみ実施）。

最後に、その他の入試としては、本学の教育理念や学部・学科の内容をよく理解し、本学の核となり得る個性豊かな学生を受け入れるため、その能力・意欲・適性等を総合的に評価するAO方式入学選抜、外国の教育制度のもとで学び、異文化体験をとおして様々な能力や個性を身に付けた帰国生を受け入れる帰国生入試、豊かな社会経験を有し、勉学意欲旺盛な社会人を受け入れる社会人入試、そして外国人留学生入試を実施している。

このように、本学は様々な方式の入試制度を整備し、確かな学力と多様な能力や個性を持つ学生の受け入れに努めている。

②学外試験会場の設定

本学では様々な方式の入試を実施しているが、中でも募集人員が多く、志願者が多い入試（推薦入試S・C（一次のみ）及び一般入試（前期日程・後期日程））については、以下のとおり京都（京田辺キャンパス）以外の学外試験会場を設定している。

推薦入試S及びC（一次）では東京、名古屋、大阪（北・南）、神戸、岡山、高松、福岡の8試験場、一般入試（前期日程）では、札幌、仙台、東京、浜松、名古屋、金沢、大阪（北・南）、神戸、和歌山、岡山、広島、高松、松山、福岡の15試験場、一般入試（後期日程）では、東京、浜松、名古屋、金沢、大阪（北・南）、神戸、岡山、広島、高松、福岡の11試験場を学外試験会場として設定している。これらの学外試験会場は、受験生の利便性を考慮するとともに、本学での学びを希望する全国の優秀な受験生に受験の機会を提供することを目的として設定している。なお、平成30（2018）年度入試における高校所在地の地域別志願者の割合は、近畿73.3%、東海6.2%、中国4.6%、北陸3.8%、四国3.5%、関東2.9%、九州2.9%、中部1.6%、北海道・東北0.8%、その他0.4%となっている。全志願者の1/4以上が近畿以外の地域からの志願者であり、本学には全国から志願者が集まっていることを示している。

③英語外部試験の活用

学芸学部国際教養学科では、以前から推薦入試L及びAO方式入学者選抜の出願資格に英語外部試験の資格やスコアを求めてきたが、平成 30（2018）年度入試より大学入試センター試験を利用する入学試験においても、本学の指定する英語外部試験のスコア等の基準を満たしている受験生については、申請に基づいて英語を満点に換算する制度を導入した（ただし、この制度を利用する場合でも、受験生は大学入試センター試験の英語を必ず受験することを条件としている）。

イ 入学広報に関する取組み

①オープンキャンパスの開催

本学では、受験生や保護者と直接対話することができ、また、受験生や保護者にとってもキャンパスの雰囲気を感じ取りながら在学生や教職員と直接対話し、本学を体験できる機会として、オープンキャンパスを開催している。本学で実施しているさまざまな入学広報の取組みの中でも、オープンキャンパスを学生確保のための最も効果的な取組みの一つと位置付けており、平成 31（2019）年も3月から12月にかけて合計8回のオープンキャンパスを京田辺・今出川の両キャンパスで開催する予定である。

なお、平成 30（2018）年3月～12月に開催したオープンキャンパスでは、台風により中止となる回があったが、両キャンパスで延べ11,199名の参加者があった。

②入試アドバイザーによる高校訪問

入試アドバイザーによる高校訪問は、本学における入試・入学実績（過去に本学を受験もしくは入学した出身者の実績）を有する高校を中心に訪問する高校を選定し、入試概要、入試の変更事項、前年度の入試結果、当該高校出身の本学在学生の近況等を紹介及び説明することにより、高校教員の本学に対する理解と信頼を深めることを目的に実施している。また、安定した志願者数を維持し、質の高い学生を確保するために、高校から様々な意見や情報を得て、本学の諸制度を検討する際の参考にすることも目的としている。

入試アドバイザー制度は、入試を直接担当している広報部職員だけでなく、各部署に所属する職員が分担して、各自の担当校を訪問することとしており、オープンキャンパスの開催と同様、本学では学生確保のための最も効果的な取組みの一つと位置付けている。平成 31（2019）年度は、近畿、北陸、東海、中国、四国の各エリアを中心に、合計約600校の訪問を予定している。

③高校教員対象入試説明会

京田辺・今出川の両キャンパス及び近畿の各都市に加えて、北陸、東海、中国、四国の各エリアで本学が特に重点地区と位置付けている都市において、高校教員を対象とした本学独自の入試説明会を実施している。この入試説明会では、本学の近況や前年度の入試結果、今年度の入試概要の解説をはじめ、在学生による学部・学科の紹介や、広報

部職員による個別相談を行っている。高校の校外での実施にも関わらず、この説明会に参加していただける高校及び高校教員については、本学に関心を持ち、本学を好意的に見ていただいていることから、今後も当該高校及び高校教員との良好な関係を維持することは、学生確保に向けた取り組みとして非常に重要であると考えている。なお、平成30（2018）年度は、京田辺・今出川の両キャンパス、大阪（北）、大阪（南）、神戸、奈良、金沢、名古屋、岡山、高松の10会場で開催し、合計105名の参加者があった。

④出張講義

出張講義は、高校からの希望に応じて本学教員を派遣し、大学で学ぶ内容について模擬授業を行うことで、生徒は大学を「体験」し、大学進学への動機づけを明確にすることができるとともに、本学や本学での学びについて興味や関心を抱いてもらう機会と考えて実施している。平成30（2018）年度は全ての学部学科から77講義を用意し、近畿の高校を中心に延べ127校で実施した。

⑤その他

上記①～④以外にも、パンフレット、ポスター、チラシ、Web、SNS、新聞広告、交通広告などの各種媒体の活用、進学相談会参加による高校生、父母、高校教員等との直接対話、各種講座や記念シンポジウム等の開催により社会一般への本学の認知度の向上を図る等、多方面からの施策の実施により、本学を積極的に高校生や社会にPRすることで安定的な学生確保を目指している。

（２）人材需要の動向等社会の要請

①人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

本学は、同志社女子大学学則第1条において「キリスト教の精神にしたがい、円満な人格を涵養し、国際的視野に立って建設的に、かつ責任をもって生活し得る女性を育成すること」を目的としている。この全学的な目的を踏まえ、同志社女子大学学則では、今回収容定員の変更を行う学部・学科の人材養成目的及びその他教育研究上の目的を、次のとおり定めている。

学芸学部

学芸学部は、建学の理念を踏まえ、幅広い分野の科目を関連づけて学ぶことにより、豊かな教養と物事を多角的に理解し、総合的に考える能力を培う。音楽、メディア創造、国際教養の各分野で専門知識・技術を深く学ぶことをとおして、新たな文化を創造・発信・表現する力を身に付け、更に教室学習だけに留まらない多様な学習機会を提供することで、主体的に社会とかかわり、さまざまな問題を創造的に解決できる実践力と精神力を兼ね備えた人材を養成することを目的とする。

学芸学部メディア創造学科

メディア創造学科は、専門分野における高度な知識や、関連した他の多様な学問・芸術分野を幅広く学ぶことにより、メディア活用の知識と技術、創造的な問題解決能力、メディア技術を用いたユニークな発想力と自己表現力などを修得することで、主体性を持って社会に関わり、修得した知識・技術・能力を社会において駆使できる女性を育てることを目的とする。

学芸学部国際教養学科

国際教養学科は、リベラル・アーツ教育を重視し、日本の文化、伝統、歴史に対する理解を深め、英語圏大学への留学をとおして異文化を体験し、他国を理解し、さまざまな国際問題や学問的な内容について対等に議論できるような高度な英語力を身に付け、物事の本質を掴むことができ、国際理解を積極的に推進する態度や信条を持った人材を養成することを目的とする。

現代社会学部

現代社会学部は、建学の理念を踏まえ、社会科学的見地から現代社会の諸問題を追究し、これらの諸問題の是正方向を女性の視点から主体的に考察・提言できる諸能力と、特定の活動領域やライフステージに限定されない、現代社会を生き抜くための普遍的な力を身に付け、社会の各方面で主体的に判断し、活躍できる人材を養成することを目的とする。

現代社会学部社会システム学科

社会システム学科は、21 世紀の多様な社会システムにおける女性のライフステージを視野におき、多文化共生コース、京都学・観光学コース、ライフデザインコース、ビジネスマネジメントコース、公共政策と法コースの5 コースを設け、専門的な能力の開発をとおして、現代社会の各方面で主体的に判断し、活躍できる人材を養成することを目的とする。

薬学部

薬学部は、建学の理念を踏まえ、リベラル・アーツ教育に基づいた豊かな教養、キリスト教主義に基づいた思いやりと倫理観を備え、国際的に通用する高度な専門性を発揮する能力を高めることにより、薬学の発展に寄与することのできる人材を養成することを目的とする。

薬学部医療薬学科

医療薬学科は、最先端の薬学領域である医療や創薬現場で活躍できる研究能力をもち、幅広い教養と人間性、国際性を兼ね備えた、高度医療に対応できる薬剤師を養成するこ

とを目的とする。

看護学部

看護学部は、建学の理念を踏まえ、リベラル・アーツ教育に基づいた豊かな教養、キリスト教主義に基づいた思いやりと倫理観を備え、国際的にも通用する高度な専門性を発揮する能力を高めることにより、わが国の保健・医療や福祉分野の充実・発展に寄与することのできる人材を養成することを目的とする。

看護学部看護学科

看護学科は、保健、医療、福祉等の場で活躍できる質の高い看護実践能力をもち、幅広い教養と人間性、国際性を兼ね備えた、質の高い看護職者を養成することを目的とする。

表象文化学部

表象文化学部は、建学の理念を踏まえ、日本語と英語についての理解を深め、その運用能力を高めるとともに、言語芸術のみならず、舞台演劇など総合芸術においても表現されるそれぞれの国の文化を深く理解する能力と効果的に伝達する能力を身に付け、国際的に活躍できる人材を養成することを目的とする。

表象文化学部英語英文学科

英語英文学科は、英米の文学・文化・言語・コミュニケーションの教育・研究分野において、英語4技能（「話す、聞く、読む、書く」）の徹底したトレーニングをとおして高度な英語運用能力を身に付けるだけでなく、文化伝達の主要な媒体としての言語また文化の表象としての言語を学ぶ意味と意義を理解し、国内外の社会に貢献できる人材を養成することを目的とする。

生活科学部

生活科学部は、建学の理念を踏まえ、あらゆる生活場面及びその背景を科学的な分析の対象とし、社会・人文科学的及び自然科学的な手法での教育・研究をとおして、人間生活学科と食物栄養科学科それぞれの学科の専門分野に立って社会貢献できる人材を養成することを目的とする。

生活科学部人間生活学科

人間生活学科は、人文科学・社会科学・自然科学の方法を用いて家族・家庭生活を中心とする人間生活を対象とした研究・教育を行い、生活をめぐる自然・社会・人間・文化に対する科学的な認識力と実践能力を有した生活者であるとともに、企業・行政・団体・学校などで生活のスペシャリストとして活躍できる人材を養成する。

生活科学部食物栄養科学科 食物科学専攻

食物栄養科学科は、主に自然科学的方法によって食と栄養に関する実践的かつ総合的な教育・研究を行い、幅広い教養と科学的な思考力を身に付けた人材を育成することを目的とする。

食物科学専攻では、個々の食生活からそれを取り巻く食環境までを視野に入れ、食品学・調理学・栄養学の3分野をバランス良く学び、豊富な実験・実習をとおして科学的な思考力と技術力を養い、食品産業を主とした一般企業、学校などで活躍できる「食」のスペシャリストを養成する。

②上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

1) 過去5年間の求人件数の推移

過去5年間の本学への求人件数の実績は、平成25(2013)年度は就職希望者数1,224名に対し4,574件、平成26(2014)年度は就職希望者数1,219名に対し4,943件、平成27(2015)年度は就職希望者数1,303名に対し5,446件、平成28(2016)年度は就職希望者数1,318名に対し5,576件、平成29(2017)年度は就職希望者数1,291名に対し5,284件となっている【資料3】。いずれの年度においても就職希望者に対しておよそ4倍以上の求人件数が寄せられており、企業からの求人件数も増加傾向を示していることから、収容定員を増加した場合でも、卒業後の就職先の確保については十分に見込みがあるものと考えている。

2) 過去5年間の就職状況

収容定員の変更を予定している各学科における過去5年間の就職実績は、以下に示すとおり、非常に高い就職決定率で推移している【資料4】。これは本学の学部・学科の人材養成に関する目的その他の教育研究上の目的が、人材需要の動向等社会からの要請を踏まえたものであること、かつ、本学の教育の成果である卒業生が社会的に高い評価を得ていることの裏付けとなるものであると考えている。

学芸学部メディア創造学科 (情報メディア学科)

本学科は平成30(2018)年度に学科名称を変更したため、メディア創造学科としての卒業生はまだ輩出しておらず、現時点では情報メディア学科卒業生の就職状況によらざるを得ない。情報メディア学科の過去5年間の就職決定率(就職希望者数に対する就職者数)は、平成25(2013)年度は96.6%(就職者数113名/就職希望者117名)、平成26(2014)年度は98.4%(就職者数120名/就職希望者122名)、平成27(2015)年度は98.3%(就職者数116名/就職希望者118名)、平成28(2016)年度は98.5%(就職者数128名/就職希望者130名)、平成29(2017)年度は99.2%(就職者数126名/就職希望者127名)と高い就職決定率を維持している。

学芸学部国際教養学科

学芸学部国際教養学科の過去5年間の就職決定率（就職希望者数に対する就職者数）は、平成25（2013）年度は95.8%（就職者数68名／就職希望者71名）、平成26（2014）年度は95.6%（就職者数65名／就職希望者68名）、平成27（2015）年度は100%（就職者数76名／就職希望者76名）、平成28（2016）年度は96.2%（就職者数76名／就職希望者79名）、平成29（2017）年度は97.1%（就職者数68名／就職希望者70名）と高い就職決定率を維持している。

現代社会学部社会システム学科

現代社会学部社会システム学科の過去5年間の就職決定率は（就職希望者数に対する就職者数）は、平成25（2013）年度は96.0%（就職者数291名／就職希望者303名）、平成26（2014）年度は98.0%（就職者数289名／就職希望者295名）、平成27（2015）年度は98.1%（就職者数315名／就職希望者321名）、平成28（2016）年度は99.1%（就職者数339名／就職希望者342名）、平成29（2017）年度は98.4%（就職者数312名／就職希望者317名）と高い就職決定率を維持している。

薬学部医療薬学科

薬学部医療薬学科の過去5年間の就職決定率（就職希望者数に対する就職者数）は、平成25（2013）年度は100%（就職者数83名／就職希望者83名）、平成26（2014）年度は100%（就職者数79名／就職希望者79名）、平成27（2015）年度は100%（就職者数104名／就職希望者104名）、平成28（2016）年度は99.0%（就職者数102名／就職希望者103名）、平成29（2017）年度は100%（就職者数88名／就職希望者88名）と極めて高い就職決定率を維持している。

看護学部看護学科

看護学部看護学科は平成27（2015）年4月に開設のため、平成30（2018）年度が完成年度となり、就職に関するデータは現時点では存在しないが、社会的な需要として、平成30年3月の「京都府保健医療計画」によると、平成28年12月末時点の京都府の就業看護職員数（看護師・准看護師）は32,253人、人口10万対では1,238.1人で全国平均1,160.1人を上回っているが、京田辺キャンパスの位置する山城北医療圏は991.4人、隣接する山城南医療圏は721.0人と全国平均を下回っており、圏域ごとの格差が大きい【資料5】。また、同計画によると、平成29年9月実施の「看護師等確保に係る実態調査」では、病院・訪問看護ステーション・介護老人保健施設で不足感が高く、特に訪問看護ステーションでの増員希望が高くなっていることが報告されており、全体として看護師の需要が高い状況である。

このような社会的な需要を受けて、卒業予定者77名の平成31（2019）年3月時点での進路内定状況をみると、病院等医療機関への内定が70名（うち国公立大学附属病院に31名）、民間企業2名、大学院進学3名等となっており、全員の進路が内定して

いる。本学看護学科生に対する社会からの期待が進路内定状況に表れている。

また、看護学科に対する社会からの要請として、公益社団法人日本看護協会が平成30年4月に文部科学省に提出した「看護職の人材育成に関する要望書」では、大学で看護を学ぶことを希望する志願者の増加に対し、看護系大学の定員数の増加が追いついておらず、志願倍率が6倍以上となっており、質の高い看護学教育を受けられるよう学部・学科の新設とともに既設学部・学科の定員数の増加が求められている【資料6】。

表象文化学部英語英文学科

表象文化学部英語英文学科の過去5年間の就職決定率（就職希望者数に対する就職者数）は、平成25（2013）年度は96.0%（就職者数143名／就職希望者149名）、平成26（2014）年度は96.8%（就職者数151名／就職希望者156名）、平成27（2015）年度は97.4%（就職者数150名／就職希望者154名）、平成28（2016）年度は97.4%（就職者数151名／就職希望者155名）、平成29（2017）年度は99.3%（就職者数139名／就職希望者140名）と高い就職決定率を維持している。

生活科学部人間生活学科

生活科学部人間生活学科の過去5年間の就職決定率（就職希望者数に対する就職者数）は、平成25（2013）年度は98.2%（就職者数107名／就職希望者109名）、平成26（2014）年度は97.6%（就職者数82名／就職希望者84名）、平成27（2015）年度は98.9%（就職者数86名／就職希望者87名）、平成28（2016）年度は98.7%（就職者数76名／就職希望者77名）、平成29（2017）年度は100%（就職者数99名／就職希望者99名）と高い就職決定率を維持している。

生活科学部食物栄養科学科 食物科学専攻

生活科学部食物栄養科学科食物科学専攻の過去5年間の就職決定率（就職希望者数に対する就職者数）は、平成25（2013）年度は96.7%（就職者数58名／就職希望者60名）、平成26（2014）年度は100%（就職者数53名／就職希望者53名）、平成27（2015）年度は100%（就職者数61名／就職希望者61名）、平成28（2016）年度は100%（就職者数54名／就職希望者数54名）、平成29（2017）年度は100%（就職者数54名／就職希望者数54名）と極めて高い就職率を維持している。

以上のように、本学への求人件数及び各学科の卒業生の就職実績等から、本学学生に対する社会的な需要は高い水準にあるといえる。このことは、本学の人材養成の目的その他教育研究上の目的を含めた本学の教育理念、教育内容が社会から高く評価されていることをあらわしている。

以 上

学生の確保の見通し等を記載した書類

資料目次

- | | |
|------|--|
| 資料 1 | 過去 5 年間の志願者数等の状況 |
| 資料 2 | 平成30（2018）年度私立大学・短期大学等入学志願動向＜抜粋＞
（日本私立学校振興・共済事業団） |
| 資料 3 | 過去 5 年間の企業規模別求人件数 |
| 資料 4 | 過去 5 年間の学科別就職状況 |
| 資料 5 | 京都府保健医療計画（平成30年 3 月）＜抜粋＞
（京都府） |
| 資料 6 | 看護職の人材育成に関する要望書（平成30年 4 月）＜抜粋＞
（公益社団法人 日本看護協会） |

過去5年間の志願者数等の状況

【資料1】

	入試年度	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願倍率	実質倍率	充足率
メディア創造学科 ※平成29年度までは 情報メディア学科	平成30(2018)年度	120	913	908	250	128	7.6	3.6	1.07
	平成29(2017)年度	120	1,038	1,023	285	132	8.7	3.6	1.10
	平成28(2016)年度	120	1,163	1,147	294	123	9.7	3.9	1.03
	平成27(2015)年度	120	928	918	347	128	7.7	2.6	1.07
	平成26(2014)年度	120	1,238	1,225	327	138	10.3	3.7	1.15
	平均	120	1,056	1,044	301	130	8.8	3.5	1.08

	入試年度	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願倍率	実質倍率	充足率
国際教養学科	平成30(2018)年度	80	634	628	224	87	7.9	2.8	1.09
	平成29(2017)年度	80	729	722	259	93	9.1	2.8	1.16
	平成28(2016)年度	80	603	600	259	89	7.5	2.3	1.11
	平成27(2015)年度	80	858	849	251	84	10.7	3.4	1.05
	平成26(2014)年度	80	960	946	256	87	12.0	3.7	1.09
	平均	80	757	749	250	88	9.5	3.0	1.10

	入試年度	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願倍率	実質倍率	充足率
社会システム学科	平成30(2018)年度	300	2,539	2,509	719	303	8.5	3.5	1.01
	平成29(2017)年度	300	2,818	2,789	834	343	9.4	3.3	1.14
	平成28(2016)年度	300	2,241	2,207	837	325	7.5	2.6	1.08
	平成27(2015)年度	300	2,617	2,602	954	332	8.7	2.7	1.11
	平成26(2014)年度	300	3,013	2,979	953	337	10.0	3.1	1.12
	平均	300	2,646	2,617	859	328	8.8	3.1	1.09

	入試年度	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願倍率	実質倍率	充足率
医療薬学科	平成30(2018)年度	120	1,261	1,226	326	132	10.5	3.8	1.10
	平成29(2017)年度	120	1,274	1,238	340	124	10.6	3.6	1.03
	平成28(2016)年度	120	1,436	1,408	342	126	12.0	4.1	1.05
	平成27(2015)年度	120	1,439	1,402	291	116	12.0	4.8	0.97
	平成26(2014)年度	120	1,769	1,724	304	139	14.7	5.7	1.16
	平均	120	1,436	1,400	321	127	12.0	4.4	1.06

	入試年度	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願倍率	実質倍率	充足率
看護学科	平成30(2018)年度	80	1,640	1,606	266	81	20.5	6.0	1.01
	平成29(2017)年度	80	1,725	1,678	303	90	21.6	5.5	1.13
	平成28(2016)年度	80	1,887	1,839	248	74	23.6	7.4	0.93
	平成27(2015)年度	80	1,803	1,755	226	82	22.5	7.8	1.03
	平成26(2014)年度	—	—	—	—	—	—	—	—
	平均	80	1,764	1,720	261	82	22.0	6.7	1.02

過去5年間の志願者数等の状況

【資料1】

	入試年度	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願倍率	実質倍率	充足率
英語英文学科	平成30(2018)年度	145	1,023	1,000	380	161	7.1	2.6	1.11
	平成29(2017)年度	145	1,137	1,118	446	161	7.8	2.5	1.11
	平成28(2016)年度	145	1,129	1,108	436	154	7.8	2.5	1.06
	平成27(2015)年度	145	1,207	1,198	517	174	8.3	2.3	1.20
	平成26(2014)年度	160	1,690	1,680	532	174	10.6	3.2	1.09
	平均	148	1,237	1,221	462	165	8.3	2.6	1.11

	入試年度	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願倍率	実質倍率	充足率
人間生活学科	平成30(2018)年度	80	884	872	191	86	11.1	4.6	1.08
	平成29(2017)年度	80	705	694	218	94	8.8	3.2	1.18
	平成28(2016)年度	80	817	806	215	80	10.2	3.7	1.00
	平成27(2015)年度	80	871	858	241	94	10.9	3.6	1.18
	平成26(2014)年度	80	886	881	226	99	11.1	3.9	1.24
	平均	80	833	822	218	91	10.4	3.8	1.13

	入試年度	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願倍率	実質倍率	充足率
食物栄養科学科 食物科学専攻	平成30(2018)年度	55	448	444	137	62	8.1	3.2	1.13
	平成29(2017)年度	55	553	549	160	68	10.1	3.4	1.24
	平成28(2016)年度	55	738	726	145	54	13.4	5.0	0.98
	平成27(2015)年度	55	644	636	173	73	11.7	3.7	1.33
	平成26(2014)年度	55	769	759	156	59	14.0	4.9	1.07
	平均	55	630	623	154	63	11.5	4.0	1.15

	入試年度	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願倍率	実質倍率	充足率
大学全体	平成30(2018)年度	1,395	12,816	12,629	3,440	1,482	9.2	3.7	1.06
	平成29(2017)年度	1,395	13,848	13,628	3,864	1,556	9.9	3.5	1.12
	平成28(2016)年度	1,395	13,977	13,764	3,776	1,474	10.0	3.6	1.06
	平成27(2015)年度	1,395	14,698	14,521	4,118	1,541	10.5	3.5	1.10
	平成26(2014)年度	1,340	14,736	14,563	3,910	1,528	11.0	3.7	1.14
	平均	—	14,015	13,821	3,822	1,516	10.1	3.6	1.10

	入試年度	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願倍率	実質倍率	充足率
収容定員増加 対象学科のみ	平成30(2018)年度	980	9,342	9,193	2,493	1,040	9.5	3.7	1.06
	平成29(2017)年度	980	9,979	9,811	2,845	1,105	10.2	3.4	1.13
	平成28(2016)年度	980	10,014	9,841	2,776	1,025	10.2	3.5	1.05
	平成27(2015)年度	980	10,367	10,218	3,000	1,083	10.6	3.4	1.11
	平成26(2014)年度	915	10,325	10,194	2,754	1,033	11.3	3.7	1.13
	平均	—	10,005	9,851	2,774	1,057	10.4	3.6	1.09

平成 30(2018)年度
私立大学・短期大学等
入学志願動向

Ⅱ 区分ごとの動向（大学）

1. 規模別の動向（大学）

全国の大学を1校当たり入学定員により区分した。

1校当たり 入学定員の区分	年度	集計 学校数	入学定員 A	志願者 B	受験者 C	合格者 D	入学者 E	志願倍率 B/A	合格率 D/C	歩留率 E/D	入学定員 充足率 E/A
		校	人	人	人	人	人	倍	%	%	%
100人未満	29	33	2,410	5,859	5,704	3,516	2,276	2.43	61.64	64.73	94.44
	30	34	2,488	5,296	5,159	3,640	2,304	2.13	70.56	63.30	92.60
	増減	1	78	△ 563	△ 545	124	28	△ 0.30	8.92	△ 1.43	△ 1.84
100人以上 200人未満	29	103	14,601	60,673	57,337	23,248	13,686	4.16	40.55	58.87	93.73
	30	101	14,207	59,641	56,402	23,210	13,612	4.20	41.15	58.65	95.81
	増減	△ 2	△ 394	△ 1,032	△ 935	△ 38	△ 74	0.04	0.60	△ 0.22	2.08
200人以上 300人未満	29	88	21,074	74,846	71,770	34,811	20,217	3.55	48.50	58.08	95.93
	30	89	21,350	82,910	79,299	37,570	21,213	3.88	47.38	56.46	99.36
	増減	1	276	8,064	7,529	2,759	996	0.33	△ 1.12	△ 1.62	3.43
300人以上 400人未満	29	65	22,408	77,715	74,369	39,300	21,634	3.47	52.84	55.05	96.55
	30	69	23,894	81,276	78,122	42,663	23,474	3.40	54.61	55.02	98.24
	増減	4	1,486	3,561	3,753	3,363	1,840	△ 0.07	1.77	△ 0.03	1.69
400人以上 500人未満	29	44	19,525	67,283	65,371	34,448	19,406	3.45	52.70	56.33	99.39
	30	37	16,332	64,090	62,194	29,901	16,465	3.92	48.08	55.07	100.81
	増減	△ 7	△ 3,193	△ 3,193	△ 3,177	△ 4,547	△ 2,941	0.47	△ 4.62	△ 1.26	1.42
500人以上 600人未満	29	44	23,631	80,395	77,550	46,765	23,837	3.40	60.30	50.97	100.87
	30	45	24,221	85,674	82,875	47,458	25,113	3.54	57.26	52.92	103.68
	増減	1	590	5,279	5,325	693	1,276	0.14	△ 3.04	1.95	2.81
600人以上 800人未満	29	43	29,236	113,651	110,723	59,872	30,230	3.89	54.07	50.49	103.40
	30	45	30,832	132,347	128,265	64,524	31,953	4.29	50.31	49.52	103.64
	増減	2	1,596	18,696	17,542	4,652	1,723	0.40	△ 3.76	△ 0.97	0.24
800人以上 1000人未満	29	32	28,918	159,059	154,460	69,657	30,996	5.50	45.10	44.50	107.19
	30	32	29,163	181,673	175,991	71,919	31,910	6.23	40.87	44.37	109.42
	増減	0	245	22,614	21,531	2,262	914	0.73	△ 4.23	△ 0.13	2.23
1000人以上 1500人未満	29	51	63,789	382,574	371,324	154,805	67,396	6.00	41.69	43.54	105.65
	30	50	62,608	395,774	384,191	149,509	65,304	6.32	38.92	43.68	104.31
	増減	△ 1	△ 1,181	13,200	12,867	△ 5,296	△ 2,092	0.32	△ 2.77	0.14	△ 1.34
1500人以上 3000人未満	29	54	109,691	1,043,305	1,011,203	324,811	119,018	9.51	32.12	36.64	108.50
	30	56	114,982	1,135,289	1,100,139	322,125	120,685	9.87	29.28	37.47	104.96
	増減	2	5,291	91,984	88,936	△ 2,686	1,667	0.36	△ 2.84	0.83	△ 3.54
3000人以上	29	24	142,379	1,817,212	1,732,416	447,326	150,981	12.76	25.82	33.75	106.04
	30	24	144,909	1,934,525	1,846,895	418,980	145,740	13.35	22.69	34.78	100.57
	増減	0	2,530	117,313	114,479	△ 28,346	△ 5,241	0.59	△ 3.13	1.03	△ 5.47
合計	29	581	477,662	3,882,572	3,732,227	1,238,559	499,677	8.13	33.19	40.34	104.61
	30	582	484,986	4,158,495	3,999,532	1,211,499	497,773	8.57	30.29	41.09	102.64
	増減	1	7,324	275,923	267,305	△ 27,060	△ 1,904	0.44	△ 2.90	0.75	△ 1.97

	巨大企業	大企業A	大企業B	中企業	小企業	合計	【参考】 就職希望者数
平成25 (2013)年度	235	642	641	1,586	1,470	4,574	1,224
	5.1%	14.0%	14.0%	34.7%	32.1%	100.0%	—
平成26 (2014)年度	244	753	694	1,758	1,494	4,943	1,219
	4.9%	15.2%	14.0%	35.6%	30.2%	100.0%	—
平成27 (2015)年度	222	814	662	2,052	1,696	5,446	1,303
	4.1%	14.9%	12.2%	37.7%	31.1%	100.0%	—
平成28 (2016)年度	235	816	652	1,922	1,951	5,576	1,318
	4.2%	14.6%	11.7%	34.5%	35.0%	100.0%	—
平成29 (2017)年度	194	874	618	1,793	1,805	5,284	1,291
	3.7%	16.5%	11.7%	33.9%	34.2%	100.0%	—

※巨大企業（従業員5000人以上） 大企業A（4999～1000人） 大企業B（999～500人） 中企業（499～100人） 小企業（100人未満）

※従業員数が不明の企業は小企業に含む

	年度	卒業者数	就職希望者数	就職希望率	就職決定者数	就職決定率
情報メディア学科	平成25 (2013)	135	117	86.7%	113	96.6%
	平成26 (2014)	142	122	85.9%	120	98.4%
	平成27 (2015)	132	118	89.4%	116	98.3%
	平成28 (2016)	146	130	89.0%	128	98.5%
	平成29 (2017)	136	127	93.4%	126	99.2%
国際教養学科	平成25 (2013)	82	71	86.6%	68	95.8%
	平成26 (2014)	85	68	80.0%	65	95.6%
	平成27 (2015)	90	76	84.4%	76	100.0%
	平成28 (2016)	89	79	88.8%	76	96.2%
	平成29 (2017)	83	70	84.3%	68	97.1%
社会システム学科	平成25 (2013)	334	303	90.7%	291	96.0%
	平成26 (2014)	326	295	90.5%	289	98.0%
	平成27 (2015)	345	321	93.0%	315	98.1%
	平成28 (2016)	357	342	95.8%	339	99.1%
	平成29 (2017)	336	317	94.3%	312	98.4%
医療薬学科	平成25 (2013)	105	83	79.0%	83	100.0%
	平成26 (2014)	110	79	71.8%	79	100.0%
	平成27 (2015)	132	104	78.8%	104	100.0%
	平成28 (2016)	126	103	81.7%	102	99.0%
	平成29 (2017)	133	88	66.2%	88	100.0%
英語英文学科	平成25 (2013)	182	149	81.9%	143	96.0%
	平成26 (2014)	182	156	85.7%	151	96.8%
	平成27 (2015)	174	154	88.5%	150	97.4%
	平成28 (2016)	171	155	90.6%	151	97.4%
	平成29 (2017)	168	140	83.3%	139	99.3%
人間生活学科	平成25 (2013)	120	109	90.8%	107	98.2%
	平成26 (2014)	90	84	93.3%	82	97.6%
	平成27 (2015)	96	87	90.6%	86	98.9%
	平成28 (2016)	82	77	93.9%	76	98.7%
	平成29 (2017)	102	99	97.1%	99	100.0%
食物栄養科学科 食物科学専攻	平成25 (2013)	75	60	80.0%	58	96.7%
	平成26 (2014)	62	53	85.5%	53	100.0%
	平成27 (2015)	66	61	92.4%	61	100.0%
	平成28 (2016)	58	54	93.1%	54	100.0%
	平成29 (2017)	58	54	93.1%	54	100.0%
大学全体	平成25 (2013)	1,480	1,224	82.7%	1,185	96.8%
	平成26 (2014)	1,469	1,219	83.0%	1,186	97.3%
	平成27 (2015)	1,496	1,303	87.1%	1,282	98.4%
	平成28 (2016)	1,516	1,318	86.9%	1,292	98.0%
	平成29 (2017)	1,491	1,291	86.6%	1,271	98.5%

京都府保健医療計画

平成 30 年 3 月

京都府

有を行い、ポリファーマシー(多剤投与)への対応等、適正に医薬品等を提供し続けることが重要であり、薬局、病院・診療所それぞれに勤務する薬剤師間での連携を進めることが求められています。

京都府の平成 28 年 12 月末現在の薬局・医療施設に就業する薬剤師は 4,496 人です。人口 10 万対では、172.6 人(全国平均 181.3 人)で全国 20 位です。
圏域別にみると、人口 10 万対では、京都・乙訓が 181.3 人と全国平均を上回っていますが、その他の医療圏は丹後医療圏 91.7 人、中丹医療圏が 134.9 人、南丹医療圏 117.5 人、山城北医療圏 132.4 人、山城南医療圏 135.2 人となっており、圏域により偏在がみられます。
従事する施設別にみると、薬局に就業している薬剤師は 3,027 人で、人口 10 万対では 116.2 人(全国 33 位)、また、医療施設に就業している薬剤師は 1,469 人で、人口 10 万対では 56.4 人(全国 6 位)となっています。

(4) 看護職員(看護師・准看護師)

- 看護職員(看護師・准看護師)の数は、全国平均を上回っていますが、医療の高度・専門化、少子・高齢化の進展、在宅医療のニーズの高まりなど看護職員に求められる役割は大きくなっており、働きやすい環境づくりとワークライフバランスの推進による人材の確保とともに、看護基礎教育の充実、専門分野の研修機会の拡充等による資質の向上も求められています。

特に、在宅医療等の推進には質の高い訪問看護サービスが不可欠で、訪問看護師の確保や訪問看護サービスへの支援とともに訪問看護師育成研修の充実が必要です。

平成 29 年 9 月実施の「看護師等確保に係る実態調査」では、病院・訪問看護ステーション・介護老人保健施設で不足感が高く、特に訪問看護ステーションでの増員希望が高くなっています。

- 訪問看護師については人材確保とともに、在宅医療等の推進のために質の高い訪問看護サービスが提供できるよう研修の充実が必要です。

京都府の平成 28 年 12 月末現在の就業看護職員(看護師・准看護師)数は、32,253 人(看護師 26,649 人、准看護師 5,604 人)です。人口 10 万対では、1,238.1 人(全国平均 1,160.1 人)で全国 29 位です。
平成 26 年 12 月末と比較すると 1,957 人増加しています。(平成 26 年 12 月末 32,296 人)
圏域別(人口 10 万対)にみると、丹後医療圏が 1,246.1 人、中丹医療圏が 1,458.7 人、南丹医療圏が 985.6 人、京都・乙訓医療圏が 1,332.0 人、山城北医療圏が 991.4 人、山城南医療圏 721.0 人と、圏域間の格差がみられます。
平成 28 年 12 月末の訪問看護ステーションに就業している看護師等は 1,349 人となっています。
看護師等の養成については、平成 29 年 4 月現在、看護師等学校養成所が 26 校、入学定員は 1,729 人、平成 29 年 3 月の卒業生は 1,496 人、このうち 199 人が進学・その他となっています。就業者 1,297 人のうち、978 人(75.4%)が府内、319 人(24.6%)は府外に就業しています。また、卒業生のうち府内に看護師等として就業した人の割合は大学が 56.3%、養成所及び高等学校が 84.2%です。

(5) 保健師

- 少子超高齢社会における地域保健活動には、医療・介護(福祉)・保健が連携し、母子保健から介護保険まで地域包括ケアの推進が重要となります。そこで地域の健康課題を明らかにし健康寿命の延伸や健康格差の縮小を担う保健師の役割が増大しており、人材の確保・資質向上が必要です。しかし、北部地域や小規模市町村において人材確保が困難な状況にあります。

京都府の平成 28 年 12 月末現在の就業保健師数は 1,145 人です。人口 10 万対では、44.0 人(全国平均 40.4 人)で全国 35 位です。
平成 26 年 12 月末と比較すると 58 人増加しています。(平成 26 年 12 月末 1,087 人)

文部科学省

高等教育局長 義本 博司 殿

平成30年4月25日

公益社団法人 日本看護協会

会長 福井 トシ子



看護職の人材育成に関する要望書

医療提供体制の改革や地域包括ケアシステムの構築などの看護を取り巻く状況は大きく変化するとともに、看護を必要とする人々は複数の疾患や複雑な社会的背景を有するなど、患者像・利用者像も変化しています。このような状況下において、看護職には状況を的確に判断し対応するための看護実践能力の向上やニーズの多様化に対応した役割発揮が求められています。

つきましては、大学における看護師の育成および大学院における保健師・助産師育成についてご尽力を賜りますようお願いいたします。

重点要望事項

大学における質の高い看護学教育課程の推進

要 望 事 項

1. 大学における質の高い看護学教育課程の推進
2. 大学院における保健師の育成
3. 大学院における助産師の育成



- 1) 看護学部・看護学科の設置と定員拡充に財政的措置を講じるとともに、4年間の看護師教育の推進を図りたい。また看護学の更なる発展のため、大学院修士課程および博士課程の積極的な設置を推進されたい。あわせて、看護教育専門官の増員等、看護学教育の支援体制を強化されたい。
- 2) 看護学教育モデル・コア・カリキュラム策定にあたって重視された看護実践能力の育成に不可欠な臨地実習について、ガイドラインを策定されたい。
- 3) 社会人の学び直しに対応するため、各看護系大学において学士編入制度の導入が可能となるよう財政的支援・方策を講じられたい。

1) 看護学部・看護学科の設置・定員拡充および4年間の看護師教育の推進

- 大学で看護を学ぶ志願者の増加に対し、看護系大学の定員数の増加が追いついておらず、志願倍率は6倍以上となっている。大学で学びたいと志願する多くの人が、質の高い看護学教育を受けられるよう学部・学科の新設や定員数の増加が必要である。
- また、看護実践能力の育成をはかるため、4年間の看護師教育を推進することが必要である。
- 看護学の更なる発展のため、教育者・研究者や高度専門職業人の育成に向け、大学院修士課程および博士課程の積極的な設置が必要。
- 看護系大学・大学院の増加に対応するため、高等教育局において看護教育専門官を増員し、看護学教育を支援する体制の強化が必要。

2) 看護学教育における臨地実習に関するガイドラインの策定

昨年、看護学教育モデル・コア・カリキュラムが策定され、看護実践能力の育成が重視されているが、看護実践能力の育成には、学んだ知識・技術を基に直接ケアの対象から学ぶことのできる臨地実習が重要である。そのため、医学教育や薬学教育と同様、看護学教育においても、臨地実習に関するガイドラインの策定が必要である。

3) 学士編入制度の推進

平成29年には2504名の学士保有者が看護職養成機関に入学しており、社会人の学び直しとして高いニーズがある。しかしながら、そのうち大学入学者は89名にとどまり、学士編入制度を導入している看護系大学は7校（入学定員67名）のみで増加していない。自身のこれまでの学びを活かし、質の高い教育を受ける機会として、各看護系大学での学士編入制度の導入が望まれるが、導入が進んでいない現状がある。

看護系大学における
応募者数・1学年定員数の推移

